

平成29年度環境省行政事業レビュー外部有識者会合

議事概要

1. 日時：平成29年5月15日（月）10:00～12:00
2. 場所：中央合同庁舎第5号館19階 環境省 第2・第3会議室
3. 有識者：

環境省選定外部有識者

いながき たかし
稲垣 隆司 岐阜薬科大学学長

おく まみ
奥 真美 首都大学東京都市教養学部都市政策コース教授

こばやし たつお
小林 辰男 公益社団法人日本経済研究センター研究本部政策研究室長

せき まさお
関 正雄 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 CSR室シニアアドバイザー

にいみ いくふみ
新美 育文 明治大学法学部専任教授

内閣官房行政改革推進本部事務局選定外部有識者

いしどう まさのぶ
石堂 正信 公益財団法人交通協力会常務理事

かわむら さゆり
河村 小百合 株式会社日本総合研究所調査部上席主任研究員

さとう もとひろ
佐藤 主光 一橋大学国際・公共政策大学院経済学研究科教授

4. 議事次第：

- (1) 開会
- (2) 外部有識者紹介
- (3) 平成29年度行政事業レビュー公開プロセス対象事業の選定について

(4) その他

(5) 閉会

5. 議事概要：

○事務局より公開プロセス対象候補事業として、以下の6事業を提示。

- ・産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金
- ・環境技術実証事業
- ・PRTR制度（化学物質排出移動量届出制度）運用・データ活用事業
- ・子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）
- ・温室効果ガス排出・吸収量管理体制整備費
- ・アジア地域におけるコベネフィット型環境汚染対策推進事業

○公開プロセス対象候補事業の選定経緯及び個別事業の概要と論点について、会計課長から説明。

○外部有識者からの主なコメント

- 産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金
 - ・未然防止対策とあわせて事業を実施する必要があるのではないか。
 - ・都道府県と事業者において競争性のある契約方式となっているか等、補助先の執行状況を把握しているか。
 - ・基金の年度毎の収支はどうなっているか、また適正な規模になっているか。
- 環境技術実証事業
 - ・当該事業のロゴマークが知られていない。
 - ・実証機関の選定が企画競争である上、一者応募であり競争性がないのではないか。
 - ・実証した事業が普及することが本来の目的であり、実証すること自体が目的になっていないか。
 - ・これまで実証した技術のうち、自由枠を含めた技術分野別の内訳はどうなっているのか。
- PRTR制度（化学物質排出移動量届出制度）運用・データ活用事業
 - ・平成30年度に予定されている制度の見直しで想定しているポイントは何なのか。
 - ・経産省との役割分担がどうなっているか。
 - ・PRTR制度の目的は排出量を減らすことと国民に知ってもらうことの2つか。環境省が所管するミッションはどちらか。
 - ・対象物質の見直し頻度を高めるべきではないか。
- 子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）
 - ・環境リスク要因は時代とともに変わるので、終わりのない調査になるのではないか。
 - ・予算規模が大きく、長期的な調査であるため、効果的な実施のために中間評価が必要。
 - ・これだけの長期間の調査ながら、2028年頃からの解析期に入るまで、データの解析や活用、結果の

公表（を通じての国民との成果の共有）は一切しなくてよいのか。本事業から得られる成果をより多いものとするためにも、現段階で本調査の実施や活用の在り方を検討する必要があるのではないかな。

- ・厚労省、文科省との役割分担はどうなっているのか。
- ・中間評価等の際に、疫学以外にデータ分析の専門家も入れて、集められたデータが政策に活かすために適切なものとなっているのかなどを評価すべき。
- ・一人の委員の書面レビューで済ませず、環境省選定の委員5人全員で会議を開いて議論をするなどの評価を受けるべき。

➤ 温室効果ガス排出・吸収量管理体制整備費

- ・コメントなし。

➤ アジア地域におけるコベネフィット型環境汚染対策推進事業

- ・ODAや似たような他事業との関係性の整理はどうなっているのか。
- ・国際機関との連携が優先され、環境対策で本来すべきことに結びつかないのではないかな。

○とりまとめ

外部有識者による投票の結果、「産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金」5票、「環境技術実証事業」5票、「P R T R制度（化学物質排出移動量届出制度）運用・データ活用事業」3票、「子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）」5票、「アジア地域におけるコベネフィット型環境汚染対策推進事業」6票であった。同票の3事業について、外部有識者の議論を踏まえ、「産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金」、「環境技術実証事業」を選定し、「アジア地域におけるコベネフィット型環境汚染対策推進事業」とあわせた3事業を公開プロセスの対象事業とした。

なお、「子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）」については、公開プロセスの対象にならなかった場合においても以下の対応をするように指摘をいただいた。

- ・中間評価等の際に、疫学以外にデータ分析の専門家も入れて、集められたデータが政策に活かすために適切なものとなっているのかなどを評価すべき。
- ・一人の委員の書面レビューで済ませず、環境省選定の委員5人全員で会議を開いて議論をするなどの評価を受けるべき。